

平成 31 年 3 月

## 「子ども食堂」のあり方の検討結果まとめ

### はじめに

近年、子どもの貧困問題への関心の高まりとともに、子ども食堂が全国各地で急速に広がった。その運営は地域住民や民間団体の力によるところが大きく、市内で開催されている子ども食堂も同様である。他方、官民連携など行政が関与する食の提供に関する様々な取組も見られるようになってきた。

市民活動は本来自立を基本とするが、貧困対策の代表例として挙げられるこれらの取組に対して、市がどのような立場を取るかは、取組による貧困解消への効果や市が対応すべき貧困をどう捉えるかに関わる。

そこで、平成 30 年3月策定の小平市子ども・若者計画(計画の一部に子どもの貧困対策を位置付け)に重点施策として掲げた「「子ども食堂」のあり方の検討」を行い、以下にまとめた。

### 1 子ども食堂の概要

#### (1) 沿革

子ども食堂とは、地域のボランティアが子どもたちに対し、無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供する取組である。

平成 14 年に東京都大田区にある「気まぐれ八百屋だんだん」の子ども食堂が始まりとされ、その後、短期間のうちに全国に広がり、平成 30 年には、全国約 2,000 か所以上で開設されている。

子ども食堂は、個人や民間団体、NPO法人、行政など多様な主体で運営され、困難を抱える子どもたちへの支援が中心のもの、地域の様々な子どもたちを対象とした交流拠点となっているもの、子どもに限らず地域住民を対象とした地域食堂として交流拠点となっているものなど、多岐にわたっている。

#### (2) 子ども食堂の利用料金

子どもは無料としているところが多い。有料の場合でも 100～300 円程度の安価な料金が設定されている。

大人は、300～500 円の料金が設定されている。

#### (3) 子ども食堂の開催回数

子ども食堂の運営は、地域のボランティア等によって賄われており、開催される日時は限られている。月 1 回開催が最も多く、次に月 2 回でほとんどを占める。毎週開催しているところは少ない。

#### (4) 子ども食堂の開催時間

子ども食堂の開催時間の多くは、17 時から 21 時の間となっているが、中には土曜・日曜・祝日や昼間の時間帯に開催しているところもある。

### 2 市内の子ども食堂

#### (1) 現状

市内で開催されている子ども食堂(団体または個人による食事提供の取組を含む)は、平成 30 年8月末現在 10 程度ある。市では、そのうち3団体3か所の現場視察と、ボランティアセンターや CSW(コミュニティソーシャルワーカー)を通じて運営団体等と関わりのある小平市社会福祉協議会にヒアリングを行い、その概要を下表にまとめた。

【市内で開催している子ども食堂の概要（平成 30 年 8 月末現在）】

	小平子ども食堂 まるちゃんカフェ	子ども食堂 風鈴草	こだいらふくしえん スマイル食堂
実 施 箇 所	3箇所 ・一軒家 ・公民館(上水南) ・飲食店(カフェラガラス))	1箇所 (空き家(一軒家)を活用、 昼間は食堂・カフェ営業)	1箇所 (実施主体の施設(小平福祉園))
開 催 日 時	各箇所月1回(第1水曜、 第2木曜、第3水曜日) 17:30～19:30 ※公民館のみ 18:00～20:00	月1回(第3木曜) 17:30～19:30	月1回(第2土曜) 11:00～16:00
利 用 料 金	子ども 300 円(要支援家庭 への配慮あり) 大人 300 円	子ども無料(中学生まで) 大人 500 円	子ども無料 大人 300 円
利 用 者	対象は限定していない。 未就学児の親子、小学生 の利用が多い。実施箇所 ごとに利用者層が違う。(一 軒家では、要支援家庭に 声かけしているなど)	対象は限定していない。 未就学児の親子の利用が 多い。近隣の保育園等から の帰りに利用する人が多い。 また、運営団体が別に 実施しているプレーパーク の参加者も多い。	対象は限定していない。 高齢者の利用が多い。施 設に通所している障がい者 や、近隣の中学生や施設 内広場の利用者の親子な ども利用することがある。
提 供 食 数	公民館は、60 食程度	30～70 食程度	200 食程度
食材の調達	個人・農家の寄付、フード バンクの活用あり。	個人・農家の寄付、フード バンクの活用あり。	個人・農家の寄付、フード バンクの活用あり。
施 設	公民館では、調理室(食事 スペース 30 席程度あり)を 利用。	1階部分の台所、ダイニン グ、リビングを主に使用。2 階部分は、順番待ちのスペ ースとして活用。	小平福祉園の食堂、調理 室を使用。利用者が多い 場合は、別途施設内の会 議室等を使用。
運 営 の 主 体 ／ 人 手	実施場所ごとに責任者を 置いている。 公民館では、利用者が多く 視察当日の人手は厳しい 印象。	NPO 法人「こだいら自由遊 びの会」のメンバーが立上 げ。5人程度で運営。視察 当日は利用者が多く人手 は厳しい印象。	小平福祉園が地域貢献と して実施。立上げ時から社 会福祉協議会のCSWや 民生児童委員が関わる。 施設職員の協力あり、人手 は不足ない印象。
ボランティア	あり。 近隣学校のSSW(スケー ルソーシャルワーカー)や 定例で子どもの参加あり。	あり。 視察当日は若者1名の参 加あり。	あり。人数多い。
そ の 他	公民館は、社会福祉協議 会の協力により公的利用と なっている。 小学生のボランティアや中 学校SSWと生徒の参加も あり、家庭教育を補完する 要素あり。	津田公民館の子どもの貧 困をテーマとした講座がき っかけで開始。	受付は、民生児童委員や 施設職員が担い要支援家 庭に配慮。また、要支援家 庭(子どもとは限らない)へ の食品の提供(持ち帰り)あ り。

## (2) 視察・ヒアリングを踏まえての市内子ども食堂のまとめ

- ① 子ども食堂は、運営団体や実施場所ごとに運営手法や利用者層が異なり、一概に定義できない。
- ② 市内の子ども食堂は、スタッフやボランティアに支えられ、寄付や、団体によっては助成金を積極的に活用しながら、創意工夫と熱意により自立した運営がなされているが、人手や一部経費面で厳しい状況も見受けられる。
- ③ 市内の子ども食堂には、地域の交流、助け合いや市民活動の促進と気運醸成、子どもを見守る環境が生まれやすいといった効果が期待できる。
- ④ 市内の子ども食堂は、子どもの利用料金を無料または安価とすることで、要支援家庭の子どもが特別な目で見られることなく利用しやすくなり、持ち帰り品を配付したりと、配慮もなされているが、開催頻度や利用対象を限定しないことにより、貧困解消への効果は限定的とならざるを得ない。

## 3 子ども食堂のさらなる展開例

市内でも、食事の提供に加えて子どもに対する学習支援を無料で行う取組が見られる。運営者にとっては人材の確保などの負担が大きくなるが、要支援家庭の子どもにとっては生活習慣改善と学力向上が同時に図られ、より有益で貧困解消への効果も増すと言える。

調布市のNPO法人「Kiitos(キートス)」は、平成22年から食事や学習支援を行う居場所を週5日、11時から18時まで運営している。寄付や市の補助金を資金源としている。

また、民間事業者においても、個人経営の食堂(近隣市)が営業日・時間中、中学生以下の子どもを無料としたり、コンビニエンスストアが子ども食堂の全国展開を開始(平成31年3月)したりするなど、様々な展開を見せている。

## 4 子ども食堂に対する行政の姿勢について

### (1) 国・東京都

#### ① 国

厚生労働省は、「子ども食堂は地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待される」としている。

農林水産省は、「共食の機会の提供等を行う子ども食堂は、多様な暮らしに対応した食育を進める上で大きな意義を有している」としている。

※厚生労働省から平成30年6月28日付け都道府県知事宛て発出の「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について(通知)」では、子ども食堂の意義が示されるとともに、子ども食堂の活動に関する連携・協力が要請されている。

#### ② 東京都

東京都は、平成30年度に子ども食堂への補助制度を創設した(平成32年度までの3年間は10/10、以降は1/2)。補助の要件として、利用対象は子どもに限定されないが、保健所への相談・指導や情報共有等を目的とした子ども食堂との連絡会の設置などが求められる。当初要件とされた収支報告書の提出が省かれるなど、運営実態に適した補助の形へと段階的に改善が図られている。

## (2) 小平市

市としては、子ども食堂の意義を十分認識したうえで、行政の関与によって運営団体のこれまでの努力や自主性・自律性、また運営者（個人、民間団体・事業者、NPO法人など）それぞれの思いや特性を活かした取組への発展を阻害することのないよう、最大限尊重することを基本とする。

他方、行政の協力・連携を促す国・東京都の姿勢や、団体の一部経費面で厳しい運営実態等も踏まえ、団体から相談を受け応えられる範囲で（市や社会福祉協議会などが）行ってきた下記の関わりや支援を今後も継続することとし、小平市子ども食堂連絡会（現行は準備会として、社会福祉協議会の呼びかけによりこれまで2回開催）における団体相互及び行政等との情報交換などを通じて、団体のニーズ把握にも努めていく。

### 【市の子ども食堂への関わり・支援の実績】

場所の提供	地域の課題解決につながる活動として公民館の利用を公的扱いで承認（可能であれば定期利用団体への移行が望ましい）
食材の調達	市のイベント（フードドライブ）で収集した食材の優先的提供、社会福祉協議会を通じたセカンドハーベストジャパン（都認定NPO法人のフードバンク）からの食材の提供
資金の調達	企業等の助成金に関する社会福祉協議会等からの情報提供・推薦
人材の確保	事業を行う団体と関心・意欲のある人をつなぐ人材バンク「こだいら人財の森」（小平市民活動支援センターあすぴあ実施）の活用
衛生管理向上など 事故防止	子ども食堂連絡会等を活用しての情報提供など
関係機関等との連携	連携が必要な、または団体にとって有益となる関係機関や事業者等との仲介

## 5 その他 ～食の提供を通じた子どもの貧困解消に資する取組についての検討～

昨今、子どもの貧困問題がクローズアップされる中で、貧困解消に資する取組、特に子ども食堂に限らない食の提供を通じた様々な取組が、民間独自で、または官民連携で行われている。

自治体が実施または関わっている取組として、文京区や佐賀県では困窮家庭に食品を届ける「こども宅食」や、町田市ではふるさと納税の使い道としてひとり親家庭への弁当宅配、福岡県や京都府では食品メーカーや小売店、コンビニエンスストア、農家などから出た余剰食品・食材の困窮家庭や子ども食堂運営団体への提供などが行われている。

### (1) 取組の成果と課題

文京区のこども宅食では、利用者へのアンケートを平成 29 年度に実施し、報告書をまとめている。

なお、こども宅食は、食品の配送だけでなく、声かけなど配送を通じて要支援家庭とつながることも目的としている。

報告書では、調査結果からわかったこととして、「各家庭によって生活課題の捉え方は異なる」こと、調査結果から得られた示唆のひとつに、「（対象家庭を）貧困『層』として括することはできない。多様な家庭、課題に応じた個別的な対応が必要」であることを挙げ、そのうえで平成 30 年度からの配送増とともに、「世帯の特徴、ニーズを踏まえた最適なケアの提供」を推進していくこととしている。

## (2) 小平市の考え方

### ① 貧困の捉え方

十分な食事を摂れていない子どもは、子ども家庭支援センターのケース支援の中でも把握されているが、その要因は必ずしも経済的困窮だけではなく、親の病気や養育能力、虐待など様々であり、それらが複合的に絡み合っていることも少なくない。

したがって、一律の経済的支援だけで問題の解決・改善を図れるものではなく、個々のケースに応じた適切な支援策を組み合わせ提供することが必要であり、この意味からも、子どもの貧困を経済的な観点からだけではなく、養育環境全体の貧困と捉えるべきと考える。

※町田市が行った意識調査では、経済困難世帯、成育困難世帯、経済成育困難世帯の3類型で捉えている。

### ② 支援のあり方

文京区の調査報告にあるように、食事・食品の提供・配送は要支援家庭を把握してつながる手法として有効ではあるが、それだけでは十分でなく、ケースに応じた支援策を別途提供することが必要となる。

また、対象の選定に際しては、募集だけではなく、自らSOSを発することができない家庭を関係機関や近隣の市民等につないでもらうことが不可欠である。

ふるさと納税やクラウドファンディングを活用した財源(資金)の調達は、市民の関心や助け合いの気運を高め、自治体の厳しい財政事情にも適う一方、継続して同規模の資金を調達し続けられるのか、不安定さや継続性への懸念がある。

### ③ 結論

市ではこれまで、ケースに応じた必要な支援策を継続・安定的に提供できるよう、財源を投入してきたが、これらの手当や医療費助成、保育・在宅サービスといった支援策のほかに、なお不足するものがあるのか、あるとすれば隙間を埋める有効な支援策はどんなもの(どうあるべき)か、新たな資源の発掘・創出に努めながら日頃のケース支援に当たる必要がある。

また、自らSOSを発することができない要支援家庭を把握するため、引き続き関係機関との連携や市民への啓発に取り組むとともに、より有効な手法の活用・発掘に努める必要がある。

あわせて、食の提供を通じた先進事例の今後の動向も注視しながら、市が財源を投入すべき「小平市版(貧困解消に資する)支援策」について引き続き研究していくこととする。

参考:子どもの貧困解消に資する施策の観点として重要と考えられること

- 子ども自身のSOSや相談を適時受け止められること ～子どもが届きやすい場所や時間(頻度)であるのが望ましい
- 子どもの自立(生活力・生活習慣の向上など)につながる事 ～基礎的な学習や調理などを子ども自身が学べるのが望ましい
- (高年齢児童の場合は特に)親とは独立して子ども単独で支援を受けられること ～貧困な養育環境の一因でもある親と一定距離を置くのが望ましい

※子ども・若者計画上の施策として、対象年齢を小学校高学年から高校生相当年齢くらいと想定している。